

2020年3月期 決算短信[日本基準](連結)

2020年5月13日

上場会社名 大豊建設株式会社 上場取引所 東

コード番号 1822 URL https://www.daiho.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大隅 健一

問合せ先責任者(役職名)常務執行役員管理本部副本部長 (氏名)釘本 実 TEL 03-3297-7000

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率) 株主に帰属する当期

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	162,811	8.0	8,511	7.1	8,578	6.7	6,647	8.2
2019年3月期	150,777	0.8	9,166	18.4	9,191	18.3	6,141	22.1

(注)包括利益 2020年3月期 5,276百万円 (15.2%) 2019年3月期 6,219百万円 (28.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	395.64	392.06	10.6	5.7	5.2
2019年3月期	357.07	352.83	10.4	6.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注)2018年10月1日付で普通株式5株に1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期 純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	152,187	64,988	42.1	3,825.50
2019年3月期	146,938	61,826	41.5	3,579.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 64,083百万円 2019年3月期 60,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,265	974	2,148	30,274
2019年3月期	261	3,466	2,342	38,667

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期				75.00	75.00	1,277	21.0	2.2
2020年3月期				100.00	100.00	1,685	25.3	2.7
2021年3月期(予想)								

(注)2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年 3月期の連結業績予想(2020年 4月 1日~2021年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	(%)							、四十期は別	<u> </u>		
	売上高		営業利益		営業利益		経常和	利益	親会社株主に 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭		
第2四半期(累計)	72,000	0.5	2,400	20.5	2,400	19.1	1,500	19.7	89.54		
通期	160,000	1.7	9,000	5.7	9,100	6.1	6,000	9.7	358.17		

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数

2020年3月期	17,442,028 株	2019年3月期	17,442,028 株
2020年3月期	690,250 株	2019年3月期	410,780 株
2020年3月期	16,801,116 株	2019年3月期	17,199,003 株

(注)2018年10月1日付で普通株式5株に1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

当社は信託による役員向け株式交付信託制度を導入しており、信託が所有する当社株式(106,600株)は、期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しています。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		上高 営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	120,906	9.8	6,003	10.2	6,237	9.9	5,196	9.5
2019年3月期	110,122	3.4	6,687	9.9	6,925	9.7	4,747	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	309.28	306.47
2019年3月期	276.01	272.73

(注)2018年10月1日付で普通株式5株に1株の割合で株式併合を実施しています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

(/				
	総資産	総資産 純資産		1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	120,194	50,996	42.1	3,022.04
2019年3月期	114,989	49,339	42.5	2,871.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,624百万円 2019年3月期 48,912百万円

2. 2021年 3月期の個別業績予想(2020年 4月 1日~2021年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	53,000	0.3	2,000	16.6	2,200	19.8	1,500	25.8	89.54
通期	120,000	0.7	6,700	11.6	6,900	10.6	4,700	9.5	280.57

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1)個別完成工事高、受注の状況	23
(2)決算の概況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の減速懸念が高まり、不透明感が強まる状況となりました。

このような状況の中、当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資は住宅関連で弱含みではありましたが、企業の設備投資は前年並みの水準を維持する環境となりました。このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて営業活動を行いました結果、連結受注高においては166,402百万円(前期比13.8%減)となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で77,444百万円(前期比1.8%増)、建築工事で52,809百万円(前期比26.9%減)、合計130,254百万円(前期比12.2%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事51.1%、民間工事48.9%でございます。

また、連結売上高においては162,811百万円(前期比8.0%増)となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で58,753百万円(前期比8.9%増)、建築工事で62,153百万円(前期比10.6%増)、合計120,906百万円(前期比9.8%増)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事56.0%、民間工事44.0%でございます。

利益面におきましては、連結で経常利益8,578百万円(前期比6.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6,647百万円(前期比8.2%増)という結果になりました。うち、当社の経常利益で6,237百万円(前期比9.9%減)、当期純利益で5,196百万円(前期比9.5%増)という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業においては、売上高は77,988百万円(前期比3.0%増)、営業利益4,648百万円(前期比26.7%減)となりました。

建築事業においては、売上高は81,287百万円(前期比13.9%増)、営業利益3,623百万円(前期比41.0%増)となりました。

その他の事業においては、売上高は4,002百万円(前期比2.3%減)、営業利益280百万円(前期比13.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が8,392百万円、投資有価証券が2,119百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が10,323百万円、未成工事支出金等が1,852百万円、立替金が2,610百万円、長期貸付金が1,616百万円増加したこと等により、資産合計は5,248百万円増加した152,187百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が1,022百万円、電子記録債務が4,087百万円増加しましたが、未成工事受入金が2,722百万円減少したこと等により、負債合計は2,087百万円増加した87,198百万円となりました。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ、3,161百万円増加した64,988百万円となり、自己資本比率は42.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により5,265百万円減少し、投資活動により974百万円減少し、財務活動により2,148百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は8,392百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は30,274百万円(前期比21.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、純額で5,265百万円(前期は261百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上9,461百万円、仕入債務の増加5,115百万円等による資金の増加、売上債権の増加10,870百万円、たな卸資産の増加1,855百万円、未成工事受入金の減少2,721百万円、法人税等の支払額3,166百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で974百万円(前期比71.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,639百万円等による資金の増加、有形固定資産の取得による支出1,349百万円、長期貸付けによる支出1,630百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で2,148百万円(前期比8.3%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出834百万円、配当金の支出1,277百万円等による資金の減少によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	35. 7	37.9	40. 5	41. 5	42. 1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36. 3	37.0	36. 7	37. 5	24. 9
債務償還年数 (年)	0.3	2.4	0.3	19. 1	_
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	279.9	49.5	439.6	7. 5	_

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (注5)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、当面の間厳しい状況が 続くと見込まれます。

建設業界におきましては、政府建設投資は国土強靭化政策拡大を背景に都市部における雨水対策などの防災・減災事業や社会インフラ設備の老朽化対策事業などへの投資が堅調に推移すると見込まれます。また、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中で世界的に経済活動が抑制され、国内経済にも不透明感が強まり、厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況の中、建設技術者・技能労働者不足の深刻化や資材費等の上昇懸念が残っており、今後も動向を 注視する必要があります。また、作業所の週休二日制の実施及び年間5日の有給休暇取得の義務化並びに時間外労 働の削減など働き方改革を推進させ、現場技術者や技能労働者の労働環境の改善に努めていかなければなりませ か。

このような環境の下、当社は2020年度を初年度とする「中期経営計画2020-22年度」を策定しました。本中計を100年企業を目指す当社の事業と利益の基盤づくりと位置づけ、「既存事業への注力」「新事業への参入」「PPP事業への取り組み」を基本的な事業戦略といたしました。

数値目標として、連結受注高2,000億円、連結売上高2,000億円、営業利益率6%以上、ROE10%以上を掲げ、 更なる企業価値の向上を目指し取り組んでまいります。

具体的には「既存事業への注力」では、防災・減災事業へのより一層の注力と非住宅事業の強化を図ってまいります。「新事業への参入」では、今後ニーズが高まる分野に焦点を当て、新たな事業として育ててまいります。「PPP事業への取り組み」では、長期的な視点から将来、安定的な収益をもたらす事業として取り組んでまいります。

また、人的資源確保の観点から人材育成と技術伝承を柱に、社員の能力開発、教育・育成及び待遇改善に取り組むとともに、経営の最重要施策として財務体質の充実と株主の皆様に対する安定配当の維持に努めてまいる所存でございます。

2021年3月期(2020年度)の通期業績予想につきましては、連結で売上高160,000百万円(前期比1.7%減)、経常利益9,100百万円(前期比6.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円(前期比9.7%減)となる見込みであります。うち、当社の完成工事高で120,000百万円(前期比0.7%減)、経常利益6,900百万円(前期比10.6%増)、当期純利益4,700百万円(前期比9.5%減)となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

		(単位・日の日)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38, 687	30, 294
受取手形・完成工事未収入金等	69, 688	80, 011
電子記録債権	1, 178	1,718
未成工事支出金等	2,744	4, 596
短期貸付金	19	13
立替金	9, 808	12, 419
その他	3, 152	1, 763
貸倒引当金	△91	△86
流動資産合計	125, 186	130, 730
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,003	8, 004
機械、運搬具及び工具器具備品	7, 080	7, 013
土地	5, 749	5, 547
リース資産	188	187
建設仮勘定	84	155
減価償却累計額	△9, 694	△9, 728
有形固定資産合計	11, 411	11, 180
無形固定資産	130	113
投資その他の資産		
投資有価証券	8, 852	6, 732
長期貸付金	22	1,639
繰延税金資産	475	1, 154
その他	964	688
貸倒引当金	△105	△53
投資その他の資産合計	10, 209	10, 161
固定資産合計	21, 751	21, 456
資産合計	146, 938	152, 187

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38, 272	39, 295
電子記録債務	6, 129	10, 216
短期借入金	1,850	1, 850
未払法人税等	1,772	1, 319
未成工事受入金	10, 058	7, 335
預り金	12, 810	13, 321
完成工事補償引当金	1, 479	1, 783
賞与引当金	783	801
工事損失引当金	675	361
その他	1, 098	846
流動負債合計	74, 929	77, 130
固定負債		
長期借入金	3, 150	3, 150
繰延税金負債	12	17
退職給付に係る負債	6, 050	6, 043
株式給付引当金	_	52
その他	969	804
固定負債合計	10, 182	10, 067
負債合計	85, 111	87, 198
純資産の部		
株主資本		
資本金	9, 039	9, 039
資本剰余金	8,010	7, 998
利益剰余金	42,818	48, 188
自己株式	△1, 057	△1,825
株主資本合計	58, 811	63, 401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 237	826
繰延ヘッジ損益	75	_
為替換算調整勘定	$\triangle 20$	△19
退職給付に係る調整累計額	△141	△124
その他の包括利益累計額合計	2, 151	682
新株予約権	427	372
非支配株主持分	436	532
純資産合計	61, 826	64, 988
負債純資産合計	146, 938	152, 187

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		至 2020年3月31日)
売上高	150, 777	162, 811
売上原価	135, 951	148, 379
売上総利益	14, 826	14, 432
販売費及び一般管理費	5, 659	5, 921
営業利益	9, 166	8, 511
営業外収益		
受取利息	3	17
受取配当金	103	121
為替差益	0	-
貸倒引当金戻入額	13	50
その他	48	75
営業外収益合計	169	264
営業外費用		
支払利息	34	36
支払保証料	58	66
支払手数料	38	22
為替差損	_	49
その他	12	22
営業外費用合計	144	197
経常利益	9, 191	8, 578
特別利益		
固定資産売却益	12	787
投資有価証券売却益	24	232
その他	0	51
特別利益合計	36	1,071
特別損失		
固定資産除売却損	208	130
訴訟関連損失	20	17
その他	0	40
特別損失合計	229	188
税金等調整前当期純利益	8, 998	9, 461
法人税、住民税及び事業税	3, 253	2, 735
法人税等調整額	△462	△18
法人税等合計	2, 790	2, 716
当期純利益	6, 207	6, 744
非支配株主に帰属する当期純利益	66	97
親会社株主に帰属する当期純利益	6, 141	6, 647

(連結包括利益計算書)		
		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6, 207	6, 744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	△1,411
繰延ヘッジ損益	△181	$\triangle 75$
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	37	17
その他の包括利益合計	12	△1, 468
包括利益	6, 219	5, 276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6, 153	5, 178
非支配株主に係る包括利益	66	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	9,039	7,997	37, 974	△160	54, 850		
当期変動額							
剰余金の配当			△1,296		△1, 296		
親会社株主に帰属する当期 純利益			6, 141		6, 141		
自己株式の取得				△1,003	△1,003		
自己株式の処分		13		106	119		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					l		
当期変動額合計	1	13	4, 844	△896	3, 961		
当期末残高	9,039	8,010	42, 818	△1,057	58, 811		

		その化	也の包括利益身	累計額			distant late N	作支配株主 特分 純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	新株予約権	持分	
当期首残高	2, 083	257	△22	△179	2, 139	545	372	57, 908
当期変動額								
剰余金の配当								△1, 296
親会社株主に帰属する当期 純利益								6, 141
自己株式の取得								△1,003
自己株式の処分								119
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	154	△181	1	37	12	△118	64	△42
当期変動額合計	154	△181	1	37	12	△118	64	3, 918
当期末残高	2, 237	75	△20	△141	2, 151	427	436	61, 826

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	9, 039	8,010	42,818	△1,057	58, 811		
当期変動額							
剰余金の配当			△1,277		△1,277		
親会社株主に帰属する当期 純利益			6, 647		6, 647		
自己株式の取得				△834	△834		
自己株式の処分		△12		66	54		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	_	△12	5, 369	△768	4, 589		
当期末残高	9,039	7, 998	48, 188	△1,825	63, 401		

		その化	也の包括利益身	累計額			非支配株主 持分	
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	新株予約権		純資産合計
当期首残高	2, 237	75	△20	△141	2, 151	427	436	61,826
当期変動額								
剰余金の配当								△1,277
親会社株主に帰属する当期 純利益								6, 647
自己株式の取得								△834
自己株式の処分								54
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△1,411	△75	1	17	△1, 468	△54	95	△1, 428
当期変動額合計	△1,411	△75	1	17	△1, 468	△54	95	3, 161
当期末残高	826	_	△19	△124	682	372	532	64, 988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8, 998	9, 461
減価償却費	684	671
訴訟関連損失	20	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△57
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1, 143	303
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 236$	$\triangle 6$
工事損失引当金の増減額(△は減少)	133	△313
株式給付引当金の増減額(△は減少)	_	52
固定資産除売却損益(△は益)	196	△657
受取利息及び受取配当金	△106	△139
支払利息	34	36
為替差損益(△は益)	17	23
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 24$	△232
売上債権の増減額(△は増加)	△4, 823	△10, 870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△368	△1, 855
仕入債務の増減額(△は減少)	165	5, 115
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1, 124	△2, 721
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3, 687	△967
その他の負債の増減額 (△は減少)	464	△125
その他の損益 (△は益)	79	64
小計	3, 849	△2, 178
利息及び配当金の受取額	106	128
利息の支払額	△34	△36
法人税等の支払額	△3, 626	△3, 166
訴訟関連損失の支払額	△34	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	261	△5, 265

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2, 520	△20
定期預金の払戻による収入	2, 520	20
有形固定資産の取得による支出	△2, 200	△1, 349
有形固定資産の売却による収入	34	1,639
有形固定資産の除却による支出	$\triangle 75$	△33
無形固定資産の取得による支出	△33	△24
投資有価証券の取得による支出	△1,086	$\triangle 376$
投資有価証券の売却による収入	64	668
短期貸付金の増減額(△は増加)	2	1
長期貸付けによる支出	$\triangle 0$	△1, 630
長期貸付金の回収による収入	17	14
資産除去債務の履行による支出	△95	△20
ゴルフ会員権の売却による収入	_	144
会員権の取得による支出	△95	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3, 466	△974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3, 150	
長期借入金の返済による支出	△3, 150	-
自己株式の取得による支出	$\triangle 1,003$	△834
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	△1, 290	△1, 277
非支配株主への配当金の支払額	$\triangle 2$	$\triangle 2$
リース債務の返済による支出	△8	△11
その他	△39	$\triangle 22$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 342	△2, 148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	$\triangle 3$
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5, 564	△8, 392
現金及び現金同等物の期首残高	44, 232	38, 667
現金及び現金同等物の期末残高	38, 667	30, 274
	·	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- a. セグメント情報
- 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業(不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等)である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

		報告セク	調整額 (注1・2・	連結財務諸表 計上額		
	土木事業	建築事業	その他の事業	計	4)	(注3)
売上高						
外部顧客に対する売上高	75, 694	71, 391	3, 690	150, 777	_	150, 777
セグメント間の内部売上高又 は振替高	ı	5	406	412	△412	_
計	75, 694	71, 397	4, 096	151, 189	△412	150, 777
セグメント利益	6, 339	2, 569	325	9, 234	△67	9, 166
セグメント資産	83, 216	61, 713	4, 108	149, 038	△2, 099	146, 938
その他の項目						
減価償却費	497	185	21	703	△19	684
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,070	802	508	2, 381	△148	2, 233

- (注) 1. セグメント利益の調整額△67百万円は、セグメント間取引消去である。
 - 2. セグメント資産の調整額△2,099百万円は、セグメント間取引消去である。
 - 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
 - 4. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

(中国:日次)								
		報告セク	調整額	連結財務諸表				
	土木事業	建築事業	その他の事業	計	(注1·2· 4)	計上額 (注3)		
売上高								
外部顧客に対する売上高	77, 988	81, 280	3, 542	162, 811	_	162, 811		
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1	6	460	467	△467	_		
計	77, 988	81, 287	4,002	163, 278	△467	162, 811		
セグメント利益	4, 648	3, 623	280	8, 551	△40	8, 511		
セグメント資産	83, 601	66, 568	3, 942	154, 112	△1, 925	152, 187		
その他の項目								
減価償却費	394	237	55	687	△15	671		
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	576	593	296	1, 467	△49	1,418		

- (注) 1. セグメント利益の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去である。
 - 2. セグメント資産の調整額△1,925百万円は、セグメント間取引消去である。
 - 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
 - 4. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3, 579. 48	3, 825. 50
1株当たり当期純利益(円)	357. 07	395. 64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	352. 83	392.06

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株に1株の割合で株式併合を実施している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
 - 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は該当なし、当連結会計年度106千株である。
 - 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6, 141	6, 647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	6, 141	6, 647
期中平均株式数(千株)	17, 199	16, 801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	207	153
(うち新株予約権(千株))	(207)	(153)

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26, 912	21, 303
受取手形	1, 435	2, 759
電子記録債権	1, 178	1,718
完成工事未収入金	50, 573	55, 827
未成工事支出金等	2, 260	3,869
短期貸付金	354	603
立替金	9, 647	11, 813
その他	1,060	1, 458
貸倒引当金	△87	△101
流動資産合計	93, 337	99, 253
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7, 346	7, 401
減価償却累計額	$\triangle 2,898$	$\triangle 3,017$
建物・構築物(純額)	4, 448	4, 384
機械・運搬具	5, 315	5, 119
減価償却累計額	$\triangle 4,696$	$\triangle 4,638$
機械・運搬具(純額)	619	481
工具器具・備品	1, 242	1, 252
減価償却累計額	△1, 110	$\triangle 1, 105$
工具器具・備品(純額)	131	146
土地	5, 450	5, 150
リース資産	166	166
減価償却累計額	△147	△155
リース資産(純額)	18	10
建設仮勘定	27	155
有形固定資産合計	10, 696	10, 329
無形固定資産	10,000	10, 525
借地権	11	_
ソフトウエア	34	29
リース資産	3	1
その他	51	51
無形固定資産合計	100	82
投資その他の資産	100	02
投資を必慮の資産 投資有価証券	7, 536	5, 494
関係会社株式	2, 134	2, 138
関係会社長期貸付金	429	1, 637
長期前払費用	18	19
繰延税金資産	170	883
その他	664	406
貸倒引当金	△99	△50
投資その他の資産合計	10, 855	10, 529
固定資産合計	21, 651	20, 940
資産合計	114, 989	120, 194
貝圧口司	114, 989	120, 194

		(単位:自力円
	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 436	1, 45
電子記録債務	6, 135	6, 79
工事未払金	24, 878	27, 91
短期借入金	1,850	1, 85
リース債務	10	
未払法人税等	1, 360	94
未成工事受入金	8, 352	6, 03
預り金	11, 144	13, 61
完成工事補償引当金	1, 405	1, 69
賞与引当金	521	55
工事損失引当金	57	6
その他	949	66
流動負債合計	58, 101	61, 59
固定負債		
長期借入金	3, 150	3, 15
リース債務	12	
退職給付引当金	4, 284	4, 29
株式給付引当金	_	5
その他	100	9
固定負債合計	7, 548	7, 60
負債合計	65, 649	69, 19
純資産の部		
株主資本		
資本金	9, 039	9, 03
資本剰余金		
資本準備金	7, 549	7, 54
その他資本剰余金	460	44
資本剰余金合計	8, 010	7, 99
利益剰余金		
利益準備金	1, 105	1, 10
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	128	12
別途積立金	6, 915	6, 91
繰越利益剰余金	22,800	26, 72
利益剰余金合計	30, 949	34, 86
自己株式	△1,057	△1,82
株主資本合計	46, 942	50, 08
評価・換算差額等		·
その他有価証券評価差額金	1, 894	54
繰延ヘッジ損益	75	-
評価・換算差額等合計	1, 970	54
新株予約権	427	37
純資産合計	49, 339	50, 99
負債純資産合計	114, 989	120, 19
不识心界/土口川	114, 309	120, 19

(2) 損益計算書

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	110, 122	120, 906
売上高合計	110, 122	120, 906
売上原価		
完成工事原価	99, 939	111, 098
売上原価合計	99, 939	111, 098
売上総利益		
完成工事総利益	10, 182	9, 807
売上総利益合計	10, 182	9, 807
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136	152
従業員給料手当	1, 347	1, 541
賞与引当金繰入額	82	90
退職給付費用	91	89
株式給付引当金繰入額	-	52
法定福利費	228	256
福利厚生費	37	43
修繕維持費	54	31
事務用品費	139	66
通信交通費	178	178
動力用水光熱費	21	20
調査研究費	112	121
広告宣伝費	46	45
貸倒引当金繰入額	$\triangle 0$	$\triangle 2$
交際費	52	61
寄付金	7	14
地代家賃	103	74
減価償却費	157	263
租税公課	347	343
保険料	42	46
雑費	309	311
販売費及び一般管理費合計	3, 495	3, 803
営業利益	6, 687	6, 003
営業外収益		
受取利息	29	39
受取配当金	287	304
為替差益	0	_
その他	50	72
営業外収益合計	366	416
営業外費用		_
支払利息	36	38
支払保証料	41	50
支払手数料	38	22
為替差損	_	47
その他	12	23
営業外費用合計	128	182
経常利益	6, 925	6, 237

		(十四・日27117
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	787
投資有価証券売却益	22	232
その他	0	<u> </u>
特別利益合計	33	1, 019
特別損失		
固定資産除売却損	197	151
訴訟関連損失	9	12
その他	0	29
特別損失合計	207	193
税引前当期純利益	6, 751	7, 062
法人税、住民税及び事業税	2, 319	1, 949
法人税等調整額	△315	△83
法人税等合計	2,003	1, 866
当期純利益	4, 747	5, 196

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

		株主資本							
		資本剰	削余金		利益乗	削余金			
	資本金		7 - 11 VF 1		そ	の他利益剰余	金	自己株式	株主資本合
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		計
当期首残高	9, 039	7, 549	447	1, 105	132	6, 915	19, 345	△160	44, 375
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩					∆3		3		_
剰余金の配当							△1, 296		△1, 296
当期純利益							4, 747		4, 747
自己株式の取得								△1,003	△1,003
自己株式の処分			13					106	119
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									_
当期変動額合計	_	_	13	_	$\triangle 3$	_	3, 454	△896	2, 567
当期末残高	9, 039	7, 549	460	1, 105	128	6, 915	22, 800	△1,057	46, 942

		評価・換算差額等		due tot and de total		
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	新株予約権	純資産合計	
当期首残高	1, 823	257	2, 080	545	47, 001	
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の取崩					_	
剰余金の配当					△1, 296	
当期純利益					4, 747	
自己株式の取得					△1,003	
自己株式の処分					119	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	71	△181	△110	△118	△229	
当期変動額合計	71	△181	△110	△118	2, 337	
当期末残高	1,894	75	1,970	427	49, 339	

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

		株主資本							
		資本乗	制余金		利益剰余金				
	資本金		資本準備金 剰余金 利益準備金		そ	の他利益剰余	金	自己株式	株主資本合
		資本準備金		利益準備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		計
当期首残高	9, 039	7, 549	460	1, 105	128	6, 915	22, 800	△1,057	46, 942
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩					∆3		3		_
剰余金の配当							△1, 277		△1,277
当期純利益							5, 196		5, 196
自己株式の取得								△834	△834
自己株式の処分			△12					66	54
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									_
当期変動額合計	-	_	△12	-	△3	-	3, 922	△768	3, 138
当期末残高	9, 039	7, 549	448	1, 105	124	6, 915	26, 722	△1,825	50, 080

		評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	新株予約権	純資産合計	
当期首残高	1,894	75	1, 970	427	49, 339	
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の取崩					-	
剰余金の配当					△1,277	
当期純利益					5, 196	
自己株式の取得					△834	
自己株式の処分					54	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△1, 350	△75	△1, 426	△54	△1, 481	
当期変動額合計	△1,350	△75	△1, 426	△54	1, 657	
当期末残高	543	-	543	372	50, 996	

5. その他

(1) 個別完成工事高、受注の状況

部門別完成工事高

(単位:百万円)

項目	前事業年度		当事業	羊 年度	前期比		
項目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
		%		%		%	
土 木	53, 937	49.0	58, 753	48. 6	4, 815	8.9	
建 築	56, 184	51.0	62, 153	51. 4	5, 968	10.6	
官公庁	59, 047	53.6	67, 746	56. 0	8, 699	14. 7	
民 間	51,075	46. 4	53, 159	44. 0	2, 084	4. 1	
合 計	110, 122	100.0	120, 906	100.0	10, 783	9.8	

受 注 状 況

項目	前事業	年度	当事業	美年度	前期比		
	金 額	構成比	金額	構成比	金 額	増減率	
(受 注 髙)		%		%		%	
土 木	76, 066	51.3	77, 444	59. 5	1, 378	1.8	
建築	72, 254	48.7	52, 809	40. 5	△19, 444	△26. 9	
官公庁	69, 672	47. 0	66, 515	51.0	△3, 156	△4.5	
民 間	78, 649	53.0	63, 739	49. 0	△14, 909	△19. 0	
合 計	148, 321	100.0	130, 254	100.0	△18, 066	△12. 2	
(受注残高)							
土 木	134, 499	61.8	153, 191	67. 5	18, 691	13. 9	
建築	83, 074	38.2	73, 731	32. 5	△9, 343	△11. 2	
合 計	217, 574	100.0	226, 923	100.0	9, 348	4. 3	

(2)決算の概況

	(平匹・日ガロ)								
	前連結会計年度			当連結会計年度		比較増減			
	連結	大豊建設	森本組	連結	大豊建設	森本組	連結	大豊建設	森本組
受注高	192, 963	148, 321	43, 315	166, 402	130, 254	34, 775	△26, 560	△18, 066	△8, 540
土木	102, 864	76, 066	26, 815	95, 409	77, 444	17, 964	△7, 454	1, 378	△8, 850
建築	89, 030	72, 254	16, 500	70, 251	52, 809	16, 810	△18, 779	△19, 444	310
その他	1, 067	_	_	741	_	_	△326	_	-
売上高	150, 777	110, 122	36, 199	162, 811	120, 906	37, 850	12, 034	10, 783	1, 650
土木	75, 694	53, 937	21, 775	77, 988	58, 753	19, 235	2, 293	4, 815	△2, 539
建築	71, 391	56, 184	14, 424	81, 280	62, 153	18, 614	9, 888	5, 968	4, 190
その他	3, 690	_	_	3, 542	_	_	△147	_	_
売上総利益	14, 826	10, 182	3, 681	14, 432	9, 807	3, 769	△393	△375	87
土木	9, 114	6, 342	2, 752	7, 575	5, 248	2, 339	△1, 538	△1, 093	△413
建築	4, 839	3, 840	929	5, 977	4, 558	1, 429	1, 137	717	500
その他	871	_	_	879	_	_	8	_	-
営業利益	9, 166	6, 687	2, 214	8, 511	6, 003	2, 326	△655	△684	111
経常利益	9, 191	6, 925	2, 217	8, 578	6, 237	2, 342	△612	△688	125
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純 利益	6, 141	4, 747	1, 474	6, 647	5, 196	1, 630	505	449	155